

デジタルコモンズ論の枠組み再考

ー資源共有空間の社会学に向けてー

東京大学大学院 加藤謙信

1 目的

本報告の目的は、コモンズ論と呼ばれる一連の議論の中でも特に情報・知識・文化といった無形の資源を扱う潮流ーデジタルコモンズ論ーに着目し、それらの議論の整理と具体的な事例の検討を通して資源共有現象の分析のための枠組みを新たに提示することにある。

パソコン及びインターネット環境が爆発的に普及した 1990 年代後半以降、従来の希少な自然資源のみならず、情報や文化といった無形の資源を射程に収めるようになったコモンズ論では、共有資源の公共的な財としての効用や地域社会とのローカルな結びつきなどが強調されてきた。しかし、資源共有の場を支える機制そのものへの枠組みレベルでの着目は少なかったと言える。本報告はデジタルコモンズが多く自然資源コモンズと異なり人為的に形成されるシステムであることに特に着目し、その場を支える機制を分析するための枠組みを提示せんと試みるものである。

2 方法

これまでの無形資源を扱うコモンズ論の論点の整理に加え、事例研究として2つのタイプの情報資源共有の分析を行う。1つはサイバースペース上の動画投稿サイト、もう1つは様々な領域で現在構築されつつあるデジタルアーカイブである。これらの事例研究は当事者へのインタビューや実地調査に基づいている。

3 結果

本報告で取り上げる現象は、逸脱的とみなされる資源の排除や残留、テクノロジーによる資源利用環境の規制、当初の設計の意図を越えた実践といったものである。これらはいずれも「特定の資源の持続的な活用」というコモンズ論のスタンダードな観点からは周辺的な現象と見なされるかもしれない。しかし本報告で扱う事例においては、それぞれが相互に規定する関係にあり、資源共有の場を支える要素として不可欠な役割を演じていることが明らかとなる。

4 結論

従来のデジタルコモンズ論で強調されてこなかった機制そのものを支える要素として①空間アーキテクチャ、②主体の実践、③共有される資源、の3つを峻別し、それらの相互規定関係を探ることが資源共有、とりわけ無形の資源を扱う際に重要であると言える。本報告の提示する枠組みはデジタルコモンズの分析枠組みの数少ない先例としてE. オストロムによって提示されている IAD 枠組みとは共通する部分を持ちつつも、似て非なるものである。こうした枠組みの視点は現在わが国で進められつつあるナショナル・アーカイブ構築の取り組みにも活かしうるものとなるだろう。

文献

Hess and Ostrom, eds, 2007, *Understanding Knowledge as a Commons*, Massachusetts Institute of Technology.

山田将治編 2010, 『コモンズと文化』東京堂出版.